

実行団体の事業実施状況の把握について

休眠預金活用事業の実施においては、実行団体のコンプライアンス・ガバナンス体制の整備をはじめ、事業基盤を強化していくことも重要な要素です。改めて、実行団体への伴走支援、事業実施状況の確認などにおける留意点について共有させていただきたく以下に整理しておりますのでご確認のほどお願いします。

1. 押さえておきたいポイント

- 月1回の実行団体との面談においては、事業の進捗状況の確認の機会であると同時に事業計画や資金計画に沿った事業運営、実施体制の確保状況、コンプライアンス体制の整備状況などを把握し、必要な助言、支援を行う貴重な機会です。
- 毎月実行団体から提出をいただく収支管理簿の確認は、事業計画や資金計画に沿った支出が、なされているかをトレースできる重要なポイントとなります。気になる点があれば事実確認を行い、事業計画や資金計画の見直し等の必要があれば適宜対応をお願いします。
- 選定後の事業開始後の体制変更等の通知を受けた場合には、事業計画・資金計画に沿った事業実施に影響が生じないかという観点で、実行団体への確認・協議を行い必要に応じて、JANPIAとの連携の中で対応方針（事業の継続に向けての事業計画等の修正他）を明確にすることが必要です。
- また、実行団体のホームページも、情報発信のツールとして適切に活用されているかを定期的に確認いただくことも重要な要素です。JANPIAにて実行団体のサイトをランダムに点検をしたところ、一部に長期にわたり情報更新がなされていないなどのケースが散見されました。活動の状況を情報発信していくことは休眠預金活用制度において重要であると考えます。

2. POの役割の重要性

- 伴走支援の一環としての実行団体への対応
団体の運営に必要な経費が不足する等の状況があった場合、例えばNPO向けの持続化給付金の申請を提案する等、社会に存在する様々なメニューをできる限り把握し、実行団体に提案をするなど、ニーズを踏まえての支援を行うことが必要だろうと思われます。
本制度においては現場の活動の担い手である実行団体の組織基盤強化も本事業を通じて取り組むべき課題でもあることも踏まえて、相当踏み込んだ伴走支援（事業費の管理の在り方の指導的な支援等）を行っていく等、実行団体の実状を踏まえた十分なフォローが必要と思われます。
- 事業実施に必要となる要員の確保などが十分ではない場合の、採用等への支援業務もメニューに加える（連携先など、外部リソースとのネットワーク化を意識する必要）
- 地域の情報、ネットワークにより、実行団体を取り巻く情報などにアンテナを張り、収集することで、問題のある事象の発生を予防する観点からの予兆把握に努める（例：市町村の地域づくり担当部署との日常的な連携等）
- 実行団体への日々の関わりの中で、「監督」の視点で、資金分配団体側で、意識をしていることが実行団体にも理解されれば、実行団体側でも感度が高まり、様々な相談、報告等、実行団体→資金分配団体の情報連携の流れが構築されていくことにつながると思われます。

3. 今後の対応

資金提供契約書に基づいた、日常の実行団体との対話・管理に必要な項目及び留意点を列挙したチェックシートをJANPIAにて作成をし、資金分配団体の皆様へのご提供、これを必要に応じてご活用いただくことを予定しており、準備が整いましたら改めてお知らせします。

以上